

日本共産党東京都議会議員団

気候都民会議条例案への賛同メッセージ

(2024年9月30日現在 順不同)

■ 日本若者協議会 様 ■

日本若者協議会では、2020年に環境省に「気候市民会議」の開催を提言しましたが、開催に至らず、若者の声を気候変動対策に反映させようと、2021年から毎年「日本版気候若者会議」を開催してきました。一方、若者団体の主催だけでは政策への意見反映に限界があり、東京都の都民提案事業で東京都に気候市民会議を開催してもらおうと思いましたが、東京都庁の審査で選ばれず、都民に投票をしてもらうことも叶いませんでした。しかし、都民の意識改革も進めながら、気候変動対策を推進する気候都民会議は重要な取り組みです。今回の条例では、知事の附属機関として都民からの提言が施策に反映されやすい形になっており、国や他の自治体に与える影響も大きいと思います。実現を期待しています！

■ Fridays For Future Tokyo 様 ■

現状、気候変動・エネルギー問題に関する政策決定プロセスにおいて市民が参加できる機会は限られており、市区町村で開催されている「気候市民会議」に注目しています。

人びとのもつ立場・属性によって、気候危機から受ける影響は大きく異なります。今こそ、さまざまな声を拾い上げる民主的な仕組みが必要です。

温室効果ガス排出削減の責任も大きい東京都が「気候都民会議」を開催することで、自治体にも良い波及効果を与えることを期待します。

■ 早稲田大学政治経済学部2年 F.A 様 ■

長年警鐘を鳴らされてきた気候危機は今や、現実のものとなってしまいました。異常な高温や農作物の不作、豪雨災害によって影響を受けているのは私たち一人一人の生活です。

現在の東京、そして日本の気候危機に関する政策が、屋外で働く人たち、農作物の価格高騰によって生活を左右される人たち、そしてこれから生まれてくる人たちのことを真剣に考慮しているものであるとは到底言えません。

気候危機の存在を肌で感じる時、問題のスケールの大きさに無力感を覚える人も多いと思います。気候都民会議の設置は、気候危機政策を企業の利益最優先から軌道修正するということはもちろん、私たち市民が気候危機政策に対して受動的である必要はなく、それどころか政策に影響を与える力があるのだというメッセージを持っているところに大きな意義があると思います。私は気候都民会議条例案に強く賛同します。

■ 日本女子大学大学院1年 S.M 様 ■

住民主体で考える気候都民会議条例に賛同します。今夏の酷暑、度重なる異常気象を経験し、あと70年、80年この地球で暮らすことを考えると、大きな不安を抱えずにはいられません。自分たちの未来を自分たちで考え、選び、変えていきたい。それが実現できる条例になっていると思います。この気候都民会議条例が実現されることを強く願います。

■ 世田谷区長 保坂展人 様 ■

連日の記録的な高温を示す猛暑と交互に訪れた桁はずれの豪雨被害、超大型台風や竜巻などの日々が続いて、「気候変動」は新たな段階に入っているのではないのでしょうか。それは、「人類や生物の生存を脅かす」段階です。東京都にあって、都民は何を始めたらいいいのか。企業・事業所はどうすべきなのか。基礎自治体と東京都は、どんな役割を果たすべきなのか。「気候都民会議」は時機を得た提案だと思いました。ぜひ、開かれた意見交換の場を一日も早くつくることを、超党派で議論していただきたいと思います。